



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社サンセイランディック 上場取引所 東
 コード番号 3277 URL <http://www.sansei-l.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永田 武司 (TEL) 03-3295-2200
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,567	10.8	1,299	7.9	1,196	14.6	724	15.6
26年12月期	10,443	13.7	1,204	30.9	1,044	28.9	626	37.5
(注) 包括利益	27年12月期		724百万円(15.6%)		26年12月期		626百万円(37.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	90.08	88.74	12.8	11.9	11.2
26年12月期	90.23	88.58	13.7	11.8	11.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,397	6,034	52.9	744.23
26年12月期	8,792	5,261	59.8	664.77

(参考) 自己資本 27年12月期 6,034百万円 26年12月期 5,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△1,450	△115	1,587	2,149
26年12月期	1,761	△110	△611	2,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	44	6.7	1.0
27年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00	80	11.1	1.4
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		11.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,128	42.9	426	8.1	362	4.1	197	△6.7	24.32
通期	14,670	26.8	1,401	7.9	1,291	8.0	848	17.1	104.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より、表示方法の変更を行っております。詳細は、決算短信（添付資料）20ページ（表示方法の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	8,108,500株	26年12月期	7,915,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	148株	26年12月期	148株
③ 期中平均株式数	27年12月期	8,037,423株	26年12月期	6,941,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,240	15.9	1,334	14.5	1,238	23.2	750	24.2
26年12月期	8,839	16.6	1,165	11.6	1,005	8.2	603	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	93.34	91.95
26年12月期	86.99	85.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,028	6,164	55.9	760.23
26年12月期	8,398	5,365	63.9	677.85

(参考) 自己資本 27年12月期 6,164百万円 26年12月期 5,365百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,744	47.3	470	7.6	305	14.3	37.64
通期	13,095	27.9	1,261	1.9	818	9.0	100.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(表示方法の変更)	33
(重要な後発事象)	34
7. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢改善、底堅い個人消費などに支えられて緩やかな景気回復を続けておりますが、原油価格の下落や中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念等、海外を起因とする不安定要素が、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、オフィスをはじめとする賃貸市場は引続き堅調、売買市場における首都圏のマンションは総販売戸数は横ばいとなっておりますが、金融資本市場の政策の下支えもあり、今後も底堅く推移することが見込まれます。

このような状況の中で、平成27年度を初年度とした中期経営計画に基づき、「不動産権利調整のスペシャリストとしてお客様に最適なソリューションを提供していく」をテーマに、仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続のために注力してまいりました。

販売につきましては、物件の販売が順調に推移したなかで、売上件数及び売上単価が増加いたしました。仕入につきましては、今後の利益の源泉となる物件の仕入拡大を図り、販売用不動産は7,699百万円に積み上げることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,567百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益1,299百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益1,196百万円（前年同期比14.6%増）、当期純利益724百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、底地350件、居抜き32件、所有権24件の販売を行いました。底地におきましては、旧法に基づく底地以外に、定期借地権付き土地の権利調整に取り組み、売上高及び販売件数ともに増加いたしました。居抜きにおきましては、販売件数は減少したものの、売上高は増加いたしました。所有権におきましては、売上高、件数ともに減少いたしました。

その結果、売上高は10,240百万円（前年同期比15.9%増）となり、セグメント利益は2,018百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、消費税駆け込み需要の反動や、申込みから着工までに時間を要したことにより、売上高及び販売件数が減少いたしました。

その結果、売上高は1,358百万円（前年同期比16.4%減）となり、セグメント損失は38百万円（前年同期は35百万円のセグメント利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、アジア諸国等の景気の下振れ、原油価格の下落、地政学リスク等の海外を起因とする不安定要素や、国内においては、政治動向や来年以降の消費税増税が不動産市況に与える影響が懸念されますが、賃貸市場ではオフィス空室率の低下や賃料の上昇、売買市場では良好な資金調達環境を背景に国内外の投資家による積極的な投資活動が続くであろうと考えております。

このような状況におきまして、当社は中期経営計画に基づき、東海・近畿圏での業績拡大、事業効率化の推進、企業ブランディングの向上などにより、より安定的な事業基盤を構築してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高14,670百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益1,401百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益1,291百万円（前年同期比8.0%増）、当期純利益848百万円（前年同期比17.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から2,604百万円増加し、11,397百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から2,530百万円増加し、10,366百万円となりました。販売用不動産2,532百万円の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から73百万円増加し、1,031百万円となりました。投資有価証券81百万円の増加が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から1,745百万円増加し、4,909百万円となりました。短期借入金1,672百万円の増加、未払法人税等49百万円の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から86百万円増加し、453百万円となりました。その他固定負債225百万円の増加、社債44百万円の減少、長期借入金97百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から772百万円増加し、6,034百万円となりました。資本金48百万円の増加、資本剰余金48百万円の増加、利益剰余金676百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から21百万円増加し、2,149百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は1,450百万円となりました。税金等調整前当期純利益1,196百万円、減価償却費105百万円、その他の負債の増加による収入226百万円、たな卸資産の増加による支出2,525百万円、法人税等の支払額424百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は115百万円となりました。定期預金の預入による支出121百万円、定期預金の払戻による収入145百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出81百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,587百万円となりました。短期借入金の増加による収入1,672百万円、長期借入金の返済による支出126百万円、社債の償還による支出55百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入96百万円が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	53.3	48.4	43.4	59.8	52.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	31.5	47.3	74.5	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	193.8	—	—	137.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	—	—	17.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成24年12月期、平成25年12月期、平成27年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り配当原資を確保することにより、継続的かつ安定的な配当の実施及び経営成績に応じた積極的な利益還元を配当の基本方針としております。今後につきましても、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、株主利益の最大化を目指した経営戦略の推進によって、収益力の向上と事業基盤の拡大を図ることに努めてまいります。内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化による事業基盤の拡大を図るため、有効投資を実施してまいりたいと考えております。また、当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、株主総会決議により年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、期末配当を1株当たり7円00銭として、平成28年3月29日開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定であります。なお、当期における中間配当(東証一部銘柄指定記念配当)は、1株当たり3円00銭で実施しておりますので、年間配当は1株当たり10円00銭となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針のもと、年間では2円00銭増配とし、1株当たり12円00銭の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業及び経理の状況等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生が考えられる事項に対し、十分な認識をした上で、リスク回避あるいは発生後の迅速な対応に努める所存であります。当社株式に対する投資判断は、本項記載内容等を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢の変動について

当社は、底地を主な対象とした権利調整を行う不動産販売事業を行っております。当社グループの属する不動産業界におきましては、景気動向及び金利動向等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や金利の大幅な上昇等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、経済情勢の変化により土地の公示価格の下落等が発生した場合には、当社の収益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、権利調整におきましては、売買対象となる底地の買取価格及び賃料収入は、土地の実勢価格に基づいて算定されており、不動産価格と事業損益は密接に関係しているため、景気動向の影響を受ける傾向にあります。従いまして、当社の想定を超える経済情勢の変動が起こった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 所有不動産の価格下落リスクについて

当社は、在庫として保有する販売用不動産や収益性のある賃貸不動産を所有しており、当該不動産の販売価格や稼働率、賃料等は、景気動向や不動産市況、不動産税制の変更、近隣の賃貸需給関係等の影響を受けやすい傾向があります。

当社グループにおきましては、販売用不動産については、上記のリスクを注視しながら計画に基づいた販売を推進するとともに、賃貸不動産については、稼働率を高めて安定した賃料収入を確保するため、テナントの入退居状況や賃料の未収状況を常にチェックし、また不動産そのものの価値を高めるよう努力してまいります。しかしながら、上記理由等により、販売価格が下落した場合や稼働率や賃料が低下し、保有する収益不動産から得られる賃料収入が減少した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、首都圏直下型の大地震等の自然災害、火災、事故等により、保有している不動産が毀損及び滅失する可能性があります。当社グループでは原則として、所有する不動産に対しては、火災保険や賠償責任保険等を付保しておりますが、保険金の限度額を上回る損害が発生する可能性や、保険でカバーできない災害や事故が発生する可能性を否定することはできません。また、保険金が支払われた場合におきましても、災害発生前の状態に回復させることができない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 不動産に関する権利関係の複雑性及び不動産登記に公信力がないことについて

不動産については様々な権利義務が存在します。日本の不動産登記には公信力(公示を信頼して取引した者には、公示どおりの権利状態があったと同様の保護を与える力)がないことから、登記を信頼して取引した場合でも保護されない場合があります。特に当社が主に取り扱う底地については、権利関係が不動産登記に正

確に反映されていないために登記から事前に正確な権利関係を完全に把握できない場合や、権利関係の発生時期が古く度々相続が発生し権利が複雑化しているために、正確な権利関係の把握に時間を要する場合があります。従いまして、当社が取得した権利が第三者の権利や行政法規等により制限を受け、あるいは第三者の権利を侵害していること、当社が借地権者等の権利者と判断した相手先以外に権利者が存在すること等が後になって判明する可能性があります。当社は、仕入に際して登記内容を確認することに加えて不動産仲介業者・税理士等の物件情報提供者を通じ、土地所有者より権利関係に関する情報を可能な限り入手しており、また物件取得後において新たな権利関係等が判明した場合はそれに応じた権利調整方法を再度立案することにより対応を行っておりますが、対応困難な事態が現実には発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産に係る権利調整の成否による業績の変動について

当社の不動産販売事業においては、収益化するにあたり権利調整を行う場合が大半を占めております。従いまして、底地において借地権者が底地の販売交渉に応じないことから販売交渉が進展しない場合、居抜きにおいて借家権者が明渡し交渉に応じないために売却に至らない場合など、権利調整における交渉が順調に進捗せず収益化に至らない場合には、当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。

⑤ 不動産物件の仕入について

当社の不動産販売事業においては、物件の仕入の成否が販売に直結するため、情報収集先の拡大等により物件仕入の確保に努める方針であります。しかしながら、不動産市況の変化、物件の取得競争の激化等により優良な物件を仕入れることが困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 不動産物件の引渡し時期及び決済条件の変更等による業績の変動について

当社の不動産販売事業にかかる売上計上方法は、物件の売買契約を締結した時点ではなく、物件の引渡しを行った時点で売上を計上する引渡基準によっております。そのため、顧客都合による決済日の変更や決済条件の変更等により、物件の引渡し時期、規模及び利益率等の変更が生じた場合、当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループの属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「国土利用計画法」「借地借家法」等の法的規制があります。当社グループは、それらの規制を受け、宅地建物取引業法に基づく免許を取得して不動産販売等の業務を行っております。これらの法的規制の大幅な改廃や新法の制定により、事業計画見直しの必要が生じる等の法的規制の強化や緩和が行われた場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、宅地建物取引業免許は、当社グループの主要な事業活動に必須の免許であります。現時点において、グループ各社には、宅地建物取引業法及び建築士法に定める免許または登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在しておりません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの有する免許、許可は以下のとおりであります。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期限
(株)サンセイランディック	宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 (国土交通大臣(3)第6282号)	平成29年5月17日
(株)One's Life ホーム	建築業法	一般建設業許可 (東京都知事(般-27)第123905号)	平成32年4月29日
	建築士法	一級建築士事務所 (東京都知事 第51028号)	平成32年5月19日
	宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 (東京都知事(2)第91530号)	平成32年3月19日

⑧ 税制の変更等による業績の変動について

当社グループの属する不動産業界において、不動産関連税制の変更が生じた場合には、資産の保有・取得・売却コストの上昇、顧客の購買意欲の減退等により当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。また、当社が主に取り扱う底地については、土地所有者における相続の発生が当社の物件仕入の要因となる場合が多いことから、相続税制において規制の強化・緩和等がなされた場合には、当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。

⑨ 訴訟等について

当社グループは、当連結会計年度末現在において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟を提起さ

れている事実はありませんが、万が一将来において、借地権者及び借家権者との交渉に伴うトラブルが生じた場合、あるいは建築に際しての近隣住民からのクレーム等が生じた場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有利子負債への依存と資金調達について

当社では、不動産の取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が比較的高い水準にあります。今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針であります。金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の資金調達の方法については、特定の金融機関に依存することなく個別の案件毎に融資の打診をしておりますが、金融政策の変化、当社の信用力の低下等により資金調達に制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

《有利子負債残高の推移》

項目	期別	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
有利子負債残高	(千円)	3,780,192	2,414,488	3,957,719
総資産額	(千円)	8,918,899	8,792,809	11,397,504
有利子負債比率	(%)	42.4	27.5	34.7

⑪ 住宅保証について

建築事業において、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」では、10年間の瑕疵担保の義務化を定めております。当社グループは住宅保証機構株式会社及び株式会社日本住宅保証検査機構（以下、「住宅保証機構」という。）に登録しており、当社グループの販売する戸建分譲住宅及び注文住宅は、住宅保証機構の10年間の住宅性能保証を受けております。住宅性能保証を受けるためには、同法人の現場検査を受ける必要があるため、当社グループにおきましては施工（工事管理）を充実させ、品質管理に万全を期するとともに、販売後のクレームに関しましても適切に対応しております。

しかしながら、引渡件数の増加に伴い、当社グループの品質管理に不備が生じた場合には賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとのクレームがなされた場合には、当社グループの責によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合でも、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 住宅建材の価格について

建築事業において、原油価格の高騰・木材価格の上昇などにより、日本国内の需要に関係なく住宅建材の価格が上昇する可能性があります。住宅建材について、建材価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しい場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅資材の供給不足や価格高騰が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 建築事業における建築工事の外注について

建築事業においては、当社子会社㈱One's Life ホームが顧客より戸建住宅の建築を請負い、建築設計や各種工事については外注・業務委託しております。外注・業務委託先については能力・コスト・財務内容等を総合的に勘案した上で選定しており、住宅建築工事の工期・品質についても十分に管理しておりますが、外注・業務委託先が経営不振に陥った場合や設計・工事における工期遅延又は品質上の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、建築需要等の高まりにより、外注・業務委託先の確保が十分にできない場合に工期遅延の発生や外注費の上昇となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 個人情報等の管理について

当社グループは、土地所有者や借地権者の顧客情報など多数の個人情報を保有しております。これらの情報管理については、その管理に万全を期するため、管理体制の構築、社内規程の整備、システム上のセキュリティ対策の強化など、その管理に万全を期しております。しかしながら、万が一これらの情報が外部流出した場合、あるいは不正使用された場合には、信用の失墜や損害賠償等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 人材の確保と育成について

当社は、底地を主な対象とした権利調整を行う不動産販売事業を行っており、業務を行うためには、不動産に係る幅広い法令や業務に関する知識が求められ、また、土地所有者、借地権者と交渉を進めるにあたって高いコミュニケーション能力が求められます。したがって、今後の業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保・育成が計画通り進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社の事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成28年2月12日現在、当社及び連結子会社1社により構成されており、旧借地法・借家法(注1以下、「旧法」という。)の適用される底地等に係る不動産販売事業、建築事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産販売事業

当事業におきましては、当社が、主にひとつの不動産に複数の権利者がいるため、自由な活用が制限されていたり、資産価値が低くなっている物件を土地所有者から買取り、権利関係を調整(以下、「権利調整」※という。)することにより、不動産の価値を高めた上で販売する事業を行っております。物件情報は不動産仲介業者等からの紹介によって収集しており、物件の法的規制や権利関係などの調査を実施し、土地所有者と仕入交渉を行って物件を買取っております。

なお、当事業において取扱う具体的な物件は以下の通りであります。案件によって単体の場合と、①～③が混在している事業があります。

※以下の「①底地」「②居抜き」文中の下線部が、当社による権利調整に該当します。

① 底地

底地とは、主に「借地権負担付土地」であり、土地所有者が第三者に土地を貸し、賃借料(以下、「地代」という。)収入を得ている土地を指します。一般的な土地には、土地所有者に「土地の所有権と利用権」(以下、「完全所有権」という。)がありますが、土地所有者が、その土地を第三者に貸し、第三者がその土地に家を建てると、当該第三者は、地代を支払う義務を負う代わりに「土地の利用権」(「借地権」)を得ます(以下、この第三者を「借地権者」という。)。一方、土地所有者は、土地の利用権を一時的に失った状態となり、「土地の所有権と地代徴収権」(「底地権」)を持つこととなります。

当社は、主に旧法が適用される底地を土地所有者より買取り、隣地との境界確定、借地区画ごとの分筆や借地権者との交渉の後、借地権者のニーズに合わせて、以下のように対応します。

イ 借地権者への底地の販売(借地権者の完全所有権化)

ロ 借地権者からの借地権の買取り等による当社の完全所有権化後、不動産仲介業者を通じての不動産会社や事業会社、個人に販売

このように、当社が当事者(土地所有者)として様々な権利を適切に調整することで、借地権者との間におけるトラブルを回避し、満足頂けるようなソリューションを提供しております。また、当社が取得した底地を販売するまでの期間は、借地権者から地代を得ております。

② 居抜き

居抜きとは、老朽化して十分に収益を上げることができないアパートやビルなどの借家権付土地建物のことをいいます。

当社は、土地建物所有者より居抜きを買取り、借家権者(その建物の一部を借りている建物賃借人)に退去の依頼をして、必要に応じて新しい移転先の紹介や移転費用の負担などを行った上で(以下、「明渡し交渉」という。)、賃貸借契約を合意解約して当社の完全所有権とします。借家権者の退去後、空き物件となった土地建物(必要に応じて建物解体後の更地)を、不動産仲介業者を通じて不動産会社や事業会社、個人に販売しております。

③ 所有権

所有権とは、土地建物に係る所有者の完全所有権のことであり、当社が所有者から所有権を買取り、不動産仲介業者を通じて不動産会社や事業会社、個人に販売しております。

当社は、東京本社を含め札幌支店・仙台支店・武蔵野支店・横浜支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店の全国8ヶ所に営業拠点を設け、底地を主体に取扱う不動産会社として、積極的に事業を展開しております。

不動産の売買の他に、不動産の仲介、土地活用のコンサルティングサービスや、地代の集金業務の代行や土地賃貸借契約期間の更新手続など、土地所有者から土地賃貸管理業務を一括して請け負うサービスである「オーナーズパートナー」(注2)を展開しております。また、オフィスビル・マンション・アパート等の賃貸不動産を所有し、賃料収入を得ております。

(注1)「旧借地借家法」について

わが国の近代における土地所有制度の歴史的変革は、明治政府により実施された土地の自由売買容認と地租改正に始まります。しかし当時は、税負担が大きく、借地形態での居住が中心であり、土地所有者の権利が強い時代でした。明治から大正にかけて、農村部から都市部への人口流入が進む中で、借地権者の権利保護が求められるようになり、大正10年に借地法・借家法が制定されました。そして、大正12年に発生した関東大震災により、多くの被災者が発生しましたが、迅速かつ円滑な復興を目的として、翌年、借地借家臨時処理法を制定し、被災前の借家権者であった者に借地権者の権利を主張できるようにしました。これにより、借地の供給が大幅に増加したといえます。この後も都市部への人口流入が続いて不動産価格の高騰がおき、賃借人の保護を行う必要が高まったため、昭和16年に借地法・借家法の改正がなされ、土地所有者側の正当な事由なしに土地賃貸借契約解約の申入れ、更新の拒絶ができなくなりました。

戦後においても、戦後復興を進めるため罹災法(罹災都市借地借家臨時処理法)が制定され、借地の供給がなされました。高度経済成長期には地価の大幅な上昇を招いたことや都市部への人口流入が続いたこともあり、住宅難の時代が続きました。また、多くの借地権建物も老朽化が進み、建替えの必要があるが、土地所有者が建替えを認めないなど問題が発生したことから、昭和41年に借地法・借家法の改正がなされ、借地権者の建替え、増改築に関して、土地所有者が承諾を出さない場合は、借地権者は裁判所から地主の承諾に代る許可をとれるという内容が盛り込まれました。

このような経過を辿った末に、平成4年に土地所有者と借地権者・借家権者の権利関係を有期の契約とする「定期借地権」の新しい概念が盛り込まれた借地借家法の新法が施行されました。

旧法は、戦前戦後の混乱の中で、借地や借家が大量に発生した事情や、道路の問題や隣地境界、契約内容、権利関係の不明朗さが残されたまま、土地の需要の拡大に取り込まれてしまった経緯があります。

平成4年の新法施行以後に借地契約が成立した借地は新法の適用となりましたが、日本全国には現在でも旧法が適用される相当数の借地が存在することが推測されます。特に、戦前戦後の混乱期に生じた底地は、現在、相続等による権利継承が行われる時期にきていることや現代の状況に見合わない旧法の解消を求めることなどが、底地の流動化の大きな要因となっております。

(注2)「オーナーズパートナー」について

土地所有者の底地管理・運営のサポートを目的として、地代集金・滞納督促連絡・土地賃貸借契約期間の更新手続など、土地賃貸管理業務を一括して請け負うサービスです。

底地は、長い年月の間、土地を貸し借りしていることにより、契約内容が曖昧なまま、土地所有者・借地権者ともに世代交代が進み権利関係が複雑化していることや、経済情勢の変化に対応した地代改定が行われていないなど、底地を資産として有効に活用できていないケースが多く見受けられます。当社が土地所有者を代行して借地権者の管理を行うことにより、土地所有者の管理に係る負担が軽減されるとともに、底地の有効な資産活用が可能となります。

(2) 建築事業

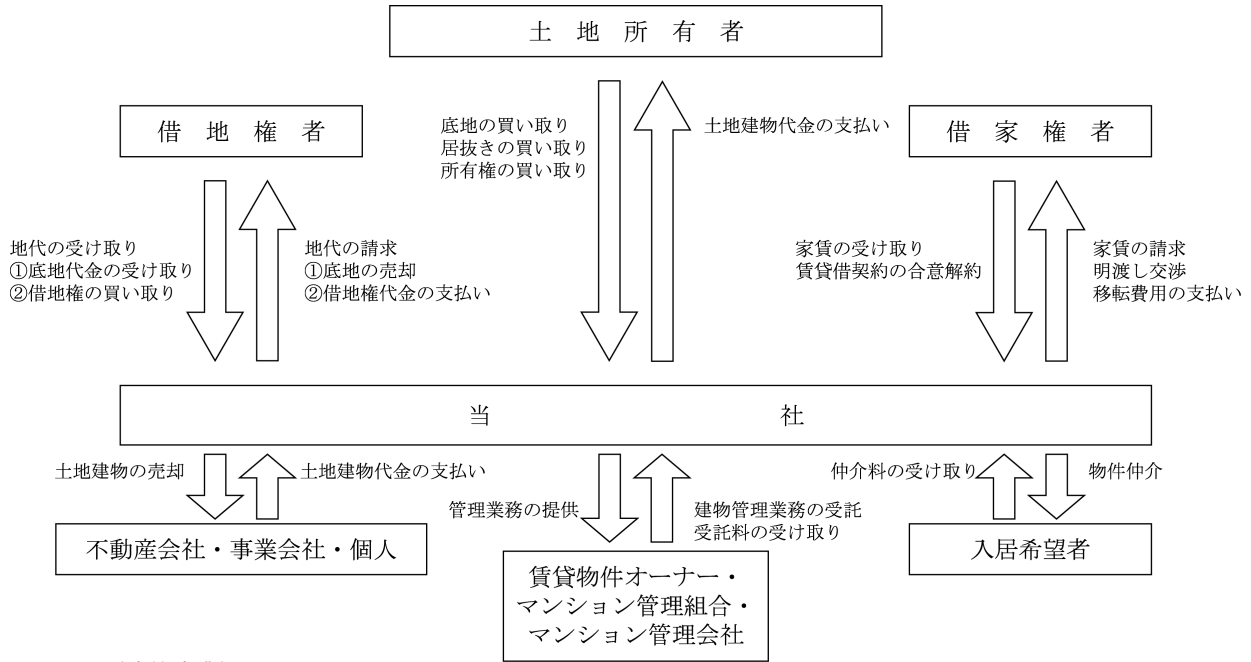
当事業におきましては、当社連結子会社である株式会社One's Lifeホームが、デザイナーズフルオーダー戸建注文住宅・デザイナーズリフォームの企画設計・施工及び管理業務を行っております。

東京都世田谷区桜、世田谷区駒沢の展示場に、戸建注文住宅とリフォームのモデルハウスを展開し、来場者にデザイン性や珪藻土や無垢材など自然素材の素材感を伝えます。顧客の住宅プランに応じて提携している複数の建築家を選定し、デザインコンペを実施した後、詳細プランを決定します。施工は、同社が工事からアフターメンテナンスまで一貫して請け負います(One's Lifeホーム完全責任施工)。また、工事事業者によってOne's Lifeホーム安全協力会(一生会)を構成し、安全協力大会の開催、定期的な研修の実施を通じて品質・安全性の向上を図っております。

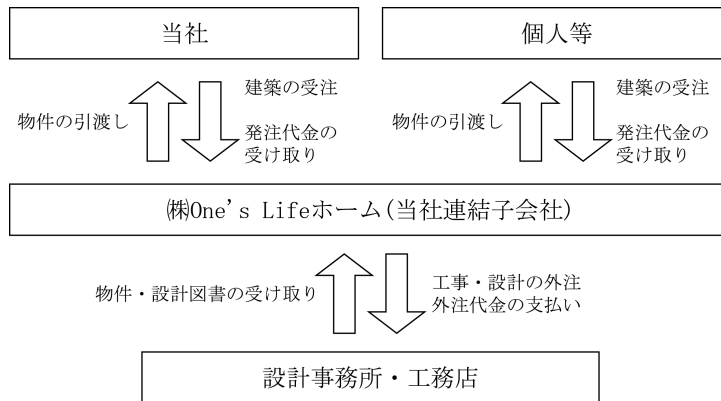
戸建注文住宅建築、リフォームのほか、当社が販売する不動産における戸建住宅の受注及び既存顧客への戸建受注、リフォームの提案も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(不動産販売事業)



(建築事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不動産権利調整のForerunner（先駆者）であり続ける 全てのステークホルダーとWIN-WIN-WINの関係を目指す」という経営ビジョンを掲げ、事業を行っております。

当社では、流通性が低い「底地」を扱っておりますが、底地は、適切な権利調整を行なうことによって本来の不動産価値を取り戻し、流通性を高めることができます。底地のあるべき姿に戻す、正常化し、本来の価値を取り戻すことが私達に求められているニーズであり、これからも「不動産の再生および活用」を通じて社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を確認する指標として、資金調達コストを含めた「売上高経常利益率」を重視しております。

平成27年12月期の「売上高経常利益率」は10.3%となりましたが、今後は利益率の向上、経費削減、金利の圧縮等を通じて、継続的に改善していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成27年度を初年度とし策定した中期経営計画に基づき、次なる成長に向けて、「既存事業を拡大し、これまで培ってきた権利調整のノウハウを活かした新たな事業展開」という方針を掲げています。

当社は平成14年より全国展開を開始し、現在8拠点（東京・札幌・仙台・武蔵野・横浜・名古屋・大阪・福岡）において底地をはじめとした権利調整を行う一方で、地域ごとの権利調整に関するノウハウとデータの蓄積を行ってまいりました。平成27年1月に開設した仙台支店においては、石巻エリアを中心とした被災地において、当社としての被災地復興支援の仕組みを構築すべく活動しております。具体的には、市街地内の再開発組合等と連携を図り、再開発や住宅供給も視野に入れた事業を検討しております。さらに、東海・近畿圏での業績拡大を目指すべく、営業エリアの拡大や人員配置などを随時進めております。そのほか、借地権の買取をはじめとする不動産有効活用の提案等、コンサルティング業務の拡大や、空家・建物耐震化など不動産諸問題への取り組みを行ってまいります。

このようにこれまで培ってきたノウハウを活用し、ニーズのある分野で次なる一步を事業発展に努めます。

また、金融機関、税理士等と連携して土地所有者対象のセミナーの開催を行うと同時に、投資家向けセミナーを行うことにより知名度を高め、企業ブランドの価値向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「不動産権利調整のForerunner（先駆者）であり続けること」を経営ビジョンとして掲げ、「既存事業を太くし、これまで培ってきた権利調整ノウハウを活かした新たな事業展開」を中期経営目標としております。今後、顧客ニーズに適応したサービスの充実、様々な顧客開拓を進めていくために、当社が取り組むべき主要な課題は以下の通りです。

① 既存事業の安定と拡大

主に当社の取り扱う旧法が適用される底地は、今後増加することがないため数量に限りがあると言えます。

しかし、当社が買取りを行う底地は、一般の借地権の世帯数に対してはごく限られた数であり、当社が関わっていない潜在的な底地の市場は相当数あると考えております。当社は、これまで培ってきた不動産権利調整ノウハウを活かし、オーナーズパートナーやコンサルティングサービスを提供することにより、今まで接点のなかった土地所有者の困り込みを実現し、既存事業の持続的かつ安定的な拡大を図ることができると考えております。このような「底地シェア拡大」のために、専門部署による提供するサービスの強化と社員研修などを通じたコンサルティング能力の向上に取り組む方針であります。

② 権利調整能力（ヒューマンスキル）を高める人材育成

当社の事業は、顧客のニーズに合わせたきめ細かいコンサルティングを提供することが求められており、業務を行うためには、不動産に係る幅広い法令や業務に関する知識が求められ、また、土地所有者、借地権者と交渉を進めるにあたって高いコミュニケーション能力が求められます。従って、OJT方式による徹底した人材教育を行うこと及び宅地建物取引士のみならず、不動産コンサルティングマスター、ファイナンシャルプランナー等の資格取得を積極的に推進させ、権利調整能力の向上を図り、不動産権利調整のスペシャリストを育成し、他社との差別化を進める方針であります。

③ 物件情報の収集力の強化

当社は、仕入れ物件情報の大半を不動産仲介業者から入手しておりますが、金融機関や税理士などからの情報入手も増えており、情報チャネルの多様化がみられます。今後も継続的な成長を図るべく、既存情報入手先との良好な取引関係を維持するとともに、業務提携等による関係強化を行い、優良な情報の確保を進める方針であります。

また、ポータルサイト（底地.com）の充実や個人向けセミナーの開催などを通じて、不動産に関するよろず相談窓口を設けることにより、土地所有者との直接取引の拡大も目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,677	2,253,865
売掛金	91,221	150,702
販売用不動産	※1 5,166,694	※1 7,699,161
未成工事支出金	3,901	1,975
貯蔵品	9,431	4,482
繰延税金資産	140,616	137,585
その他	153,334	125,787
貸倒引当金	△5,258	△7,181
流動資産合計	7,835,617	10,366,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,057	212,281
減価償却累計額	△93,750	△101,822
建物(純額)	88,306	110,459
土地	1,681	1,681
建設仮勘定	45,373	—
賃貸不動産	※1 511,242	※1 511,463
減価償却累計額	△64,526	△72,709
賃貸不動産(純額)	446,716	438,754
その他	92,135	99,625
減価償却累計額	△70,770	△78,515
その他(純額)	21,365	21,109
有形固定資産合計	603,443	572,005
無形固定資産	96,086	76,291
投資その他の資産		
投資有価証券	30	81,030
長期貸付金	171	—
繰延税金資産	31,776	30,451
その他	266,806	312,466
貸倒引当金	△41,122	△41,121
投資その他の資産合計	257,661	382,826
固定資産合計	957,192	1,031,123
資産合計	8,792,809	11,397,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,263	470,936
1年内償還予定の社債	55,000	44,500
短期借入金	※1 1,957,769	※1 3,629,821
1年内返済予定の長期借入金	※1 80,585	※1 101,635
未払法人税等	233,767	283,405
その他	385,258	379,459
流動負債合計	3,164,644	4,909,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	104,500	60,000
長期借入金	※1 211,800	※1 114,550
資産除去債務	4,356	7,128
その他	45,989	271,621
固定負債合計	366,645	453,300
負債合計	3,531,289	5,363,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,450	709,825
資本剰余金	622,450	670,825
利益剰余金	3,977,672	4,653,848
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,261,519	6,034,445
純資産合計	5,261,519	6,034,445
負債純資産合計	8,792,809	11,397,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,443,511	11,567,883
売上原価	※1 7,054,940	※1 7,798,496
売上総利益	3,388,570	3,769,386
販売費及び一般管理費	※2 2,184,021	※2 2,469,865
営業利益	1,204,548	1,299,520
営業外収益		
受取利息	2,037	843
受取配当金	109	109
業務受託料	2,178	2,735
還付金収入	508	2,310
損害保険金収入	502	1,604
その他	8,483	7,092
営業外収益合計	13,819	14,696
営業外費用		
支払利息	98,419	99,254
支払手数料	6,771	6,107
貸倒引当金繰入額	19,917	—
株式上場関連費用	25,751	—
その他	23,298	12,537
営業外費用合計	174,159	117,898
経常利益	1,044,209	1,196,317
税金等調整前当期純利益	1,044,209	1,196,317
法人税、住民税及び事業税	418,175	467,952
法人税等調整額	△279	4,354
法人税等合計	417,895	472,306
少数株主損益調整前当期純利益	626,314	724,011
当期純利益	626,314	724,011

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	626,314	724,011
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	626,314	724,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,314	724,011
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	257,000	218,000	3,392,758	△53	3,867,704	3,867,704
当期変動額						
新株の発行	400,700	400,700			801,400	801,400
新株の発行(新株予約権の行使)	3,750	3,750			7,500	7,500
剰余金の配当			△41,399		△41,399	△41,399
当期純利益			626,314		626,314	626,314
当期変動額合計	404,450	404,450	584,914	—	1,393,814	1,393,814
当期末残高	661,450	622,450	3,977,672	△53	5,261,519	5,261,519

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	661,450	622,450	3,977,672	△53	5,261,519	5,261,519
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	48,375	48,375			96,750	96,750
剰余金の配当			△47,835		△47,835	△47,835
当期純利益			724,011		724,011	724,011
当期変動額合計	48,375	48,375	676,175	—	772,925	772,925
当期末残高	709,825	670,825	4,653,848	△53	6,034,445	6,034,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,044,209	1,196,317
減価償却費	73,550	105,205
受取利息及び受取配当金	△2,146	△953
支払利息	98,419	99,254
営業外支払手数料	6,771	6,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,695	1,921
売上債権の増減額(△は増加)	119,644	△59,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,174,877	△2,525,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,353	18,673
その他の資産の増減額(△は増加)	△100,870	10,201
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,431	226,697
その他	10,506	1,566
小計	2,387,872	△920,081
利息及び配当金の受取額	2,133	534
利息の支払額	△98,416	△100,056
営業外支払手数料の支払額	△6,771	△6,107
法人税等の支払額	△523,657	△424,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,161	△1,450,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,503	△121,906
定期預金の払戻による収入	53,431	145,002
有形固定資産の取得による支出	△64,521	△40,232
有形固定資産の売却による収入	380	254
無形固定資産の取得による支出	△26,336	△17,840
投資有価証券の取得による支出	—	△81,000
貸付金の回収による収入	782	325
その他	△100	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,866	△115,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,213,712	1,672,052
長期借入れによる収入	266,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△359,826	△126,200
社債の償還による支出	△63,000	△55,000
株式の発行による収入	792,397	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,500	96,750
配当金の支払額	△40,892	△48,005
その他	—	△1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,533	1,587,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,038,761	21,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,211	2,127,973
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,127,973	※1 2,149,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社One's Life ホーム

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 ー

(2) 持分法を適用しない関連会社 ー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～18年

賃貸不動産 5～47年

その他 3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を導入しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付金収入」及び「損害保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「違約金収入」3,373千円、「その他」6,120千円は、「還付金収入」508千円、「損害保険金収入」502千円、「その他」8,483千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

イ 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
販売用不動産	2,343,260千円	4,137,656千円
賃貸不動産	234,517千円	79,008千円
計	2,577,777千円	4,216,664千円

ロ 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,811,769千円	3,322,921千円
1年内返済予定の長期借入金	45,370千円	58,360千円
長期借入金	118,130千円	61,040千円
計	1,975,269千円	3,442,321千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	59,021千円	39,515千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	188,131千円	193,623千円
給与手当	617,021千円	696,490千円
賞与	255,674千円	243,574千円
租税公課	170,171千円	254,234千円
貸倒引当金繰入額	1,777千円	1,923千円
退職給付費用	4,500千円	5,560千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,900,000	1,015,000	—	7,915,000

(変動事由の概要)

公募増資による増加 1,000,000株

新株予約権の権利行使による増加 15,000株

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148	—	—	148

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	20,699	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,744	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,915,000	193,500	—	8,108,500

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 193,500株

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148	—	—	148

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	23,744	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	24,091	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,758	7.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,275,677千円	2,253,865千円
預入期間3か月超の定期預金	△ 147,703千円	△ 104,107千円
現金及び現金同等物	2,127,973千円	2,149,758千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、底地の仕入れ及び権利調整を行う不動産の売買を主な事業とし、さらに不動産売買に限らず戸建の販売、リフォーム工事等の事業活動を展開しております。これにより、「不動産販売事業」「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「不動産販売事業」・・・不動産の販売

「建築事業」・・・・・・戸建住宅の販売、リフォーム工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	不動産販売 事業(注)2	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,839,242	1,604,268	10,443,511	—	10,443,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,142	20,142	△ 20,142	—
計	8,839,242	1,624,411	10,463,654	△ 20,142	10,443,511
セグメント損益(△は損失)	1,779,362	35,171	1,814,533	△ 609,984	1,204,548
セグメント資産	5,996,692	439,915	6,436,608	2,356,200	8,792,809
その他の項目					
減価償却費	43,160	19,083	62,244	11,306	73,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,348	46,053	84,402	22,489	106,891

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△613,940千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,402,005千円、セグメント間取引の消去△45,804千円であります。
全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. 不動産販売事業の減価償却費には賃貸不動産に係る減価償却費10,575千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	不動産販売 事業(注)2	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,240,632	1,327,251	11,567,883	—	11,567,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,290	31,290	△ 31,290	—
計	10,240,632	1,358,541	11,599,173	△ 31,290	11,567,883
セグメント損益(△は損失)	2,018,487	△ 38,541	1,979,945	△ 680,424	1,299,520
セグメント資産	8,460,066	399,676	8,859,743	2,537,760	11,397,504
その他の項目					
減価償却費	49,646	41,473	91,120	14,085	105,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,257	27,842	45,100	10,111	55,212

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△683,504千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,568,160千円、セグメント間取引の消去△30,400千円であります。
全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. 不動産販売事業の減価償却費には賃貸不動産に係る減価償却費10,170千円が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	664.77円	744.23円
1株当たり当期純利益金額	90.23円	90.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	88.58円	88.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	626,314	724,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	626,314	724,011
普通株式の期中平均株式数(株)	6,941,660	8,037,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,240	121,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,261,519	6,034,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,261,519	6,034,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,914,852	8,108,352

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について

当社は、平成28年2月12日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲及び士気をより一層向上させ、当社の中期経営計画における業績目標達成の意欲を高めることを目的として、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の数	3,872個
② 発行価額	新株予約権1個につき1,500円
③ 申込期日	平成28年2月23日
④ 新株予約権の割当日	平成28年2月29日
⑤ 払込期日	平成28年2月29日

(3) 新株予約権の内容

新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式387,200株(新株予約権1個につき100株)

(4) 新株予約権の割当てを受ける者

当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 161名

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,455	2,113,628
売掛金	31,310	35,443
販売用不動産	5,168,667	7,700,507
貯蔵品	6,206	2,001
前渡金	84,790	47,733
前払費用	32,634	31,428
繰延税金資産	139,903	137,314
その他	23,134	25,693
貸倒引当金	△4,816	△6,490
流動資産合計	7,528,287	10,087,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,623	72,623
減価償却累計額	△24,993	△34,276
建物(純額)	47,630	38,346
車両運搬具	5,072	2,874
減価償却累計額	△4,649	△2,684
車両運搬具(純額)	422	189
工具、器具及び備品	67,102	73,139
減価償却累計額	△48,585	△55,986
工具、器具及び備品(純額)	18,517	17,153
土地	1,681	1,681
賃貸不動産	547,131	547,352
減価償却累計額	△71,904	△82,075
賃貸不動産(純額)	475,226	465,277
有形固定資産合計	543,478	522,649
無形固定資産		
ソフトウェア	90,991	74,445
ソフトウェア仮勘定	2,262	—
その他	1,701	1,625
無形固定資産合計	94,955	76,071
投資その他の資産		
投資有価証券	30	81,030
出資金	4,030	4,270
長期貸付金	171	—
破産更生債権等	41,121	41,121
長期前払費用	5,193	3,514
長期預金	31,000	51,500
繰延税金資産	19,701	27,577
その他	171,850	174,353
貸倒引当金	△41,122	△41,121
投資その他の資産合計	231,976	342,245
固定資産合計	870,410	940,966
資産合計	8,398,697	11,028,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,374	165,751
1年内償還予定の社債	55,000	44,500
短期借入金	1,957,769	3,589,821
1年内返済予定の長期借入金	56,160	71,930
リース債務	1,047	1,773
未払金	88,525	58,221
未払費用	151,886	144,935
未払法人税等	223,309	283,405
前受金	15,480	47,960
預り金	46,110	46,073
前受収益	8,432	13,561
その他	12,389	3,725
流動負債合計	2,752,486	4,471,659
固定負債		
社債	104,500	60,000
長期借入金	130,700	60,870
リース債務	3,787	5,440
受入保証金	42,152	266,043
固定負債合計	281,139	392,353
負債合計	3,033,625	4,864,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,450	709,825
資本剰余金		
資本準備金	622,450	670,825
資本剰余金合計	622,450	670,825
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,979,025	4,681,418
利益剰余金合計	4,081,225	4,783,618
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,365,072	6,164,214
純資産合計	5,365,072	6,164,214
負債純資産合計	8,398,697	11,028,227

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,839,242	10,240,632
売上原価	5,815,545	6,810,063
売上総利益	3,023,697	3,430,568
販売費及び一般管理費	1,858,275	2,095,585
営業利益	1,165,421	1,334,982
営業外収益		
受取利息	1,995	1,895
受取配当金	109	109
業務受託料	2,178	2,735
その他	6,459	6,377
営業外収益合計	10,743	11,119
営業外費用		
支払利息	95,488	95,593
支払手数料	6,771	6,107
貸倒引当金繰入額	19,917	—
株式上場関連費用	25,751	—
その他	23,193	6,037
営業外費用合計	171,123	107,738
経常利益	1,005,041	1,238,363
特別損失		
関係会社株式評価損	—	25,649
特別損失合計	—	25,649
税引前当期純利益	1,005,041	1,212,713
法人税、住民税及び事業税	402,132	467,772
法人税等調整額	△970	△5,287
法人税等合計	401,162	462,485
当期純利益	603,879	750,228

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地原価		5,658,860	97.3	6,669,784	97.9
II 建物原価		77,878	1.3	81,195	1.2
III 経費	※	19,785	0.3	19,568	0.3
IV たな卸資産評価損		59,021	1.0	39,515	0.6
合計		5,815,545	100.0	6,810,063	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	10,575	10,170
管理諸費	4,186	3,922

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計
当期首残高	257,000	218,000	218,000	2,200	100,000	3,416,544	3,518,744	△53	3,993,691	3,993,691
当期変動額										
新株の発行	400,700	400,700	400,700						801,400	801,400
新株の発行(新株予約権の行使)	3,750	3,750	3,750						7,500	7,500
剰余金の配当						△41,399	△41,399		△41,399	△41,399
当期純利益						603,879	603,879		603,879	603,879
当期変動額合計	404,450	404,450	404,450	—	—	562,480	562,480	—	1,371,380	1,371,380
当期末残高	661,450	622,450	622,450	2,200	100,000	3,979,025	4,081,225	△53	5,365,072	5,365,072

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計
当期首残高	661,450	622,450	622,450	2,200	100,000	3,979,025	4,081,225	△53	5,365,072	5,365,072
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	48,375	48,375	48,375						96,750	96,750
剰余金の配当						△47,835	△47,835		△47,835	△47,835
当期純利益						750,228	750,228		750,228	750,228
当期変動額合計	48,375	48,375	48,375	—	—	702,392	702,392	—	799,142	799,142
当期末残高	709,825	670,825	670,825	2,200	100,000	4,681,418	4,783,618	△53	6,164,214	6,164,214

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社株式」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「関係会社株式」25,650千円、「その他」146,200千円は、「その他」171,850千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「違約金収入」3,373千円、「その他」3,086千円は、「その他」6,459千円として組替えております。

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について

当社は、平成28年2月12日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲及び士気をより一層向上させ、当社の中期経営計画における業績目標達成の意欲を高めることを目的として、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の数	3,872個
② 発行価額	新株予約権1個につき1,500円
③ 申込期日	平成28年2月23日
④ 新株予約権の割当日	平成28年2月29日
⑤ 払込期日	平成28年2月29日

(3) 新株予約権の内容

新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式387,200株(新株予約権1個につき100株)

(4) 新株予約権の割当てを受ける者

当社並びに当社子会社の取締役及び従業員 161名

7. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築事業	1,223,507	85.6	122,365	54.1

- (注) 1. 建築事業以外は受注を行っておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	区画数	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	515	108.9	9,322,335	202.0
うち底地	422	98.8	3,700,952	133.7
うち居抜き	61	210.3	4,860,631	340.9
うち所有権	32	188.2	760,751	181.1

- (注) 1. 不動産販売事業以外は仕入を行っておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「区画数」については、底地の場合は借地権者の人数など、物件の仕入時に想定される販売区画の数量を記載しております。
 4. 底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「うち居抜き」に含めて記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	件数	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	406	111.2	10,240,632	115.9
うち底地	350	114.4	5,300,373	128.2
うち居抜き	32	94.1	3,851,487	126.9
うち所有権	24	96.0	690,521	51.2
その他の不動産販売事業	—	—	398,249	123.2
建築事業	171	81.8	1,327,251	82.7
合計	—	—	11,567,883	110.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 「件数」については、不動産販売事業においては売買契約、建築事業においては受注契約の件数を記載しております。
 4. 底地・居抜き物件・所有権の区分については、仕入時の区分により記載しております。仕入後に権利調整により底地から所有権に変わった区画等に関しては、仕入時の区分に基づき底地に含めて記載しております。また、底地・居抜き・所有権が混在する物件については、底地を含む物件は「うち底地」に、居抜きと所有権のみが混在する物件は「うち居抜き」に含めて記載しております。
 5. 「その他の不動産販売事業」は、地代家賃収入、仲介手数料による収入、業務受託手数料収入等であります。
 6. 建築事業の件数・販売高につきましては、リフォーム工事・改築工事等の件数・金額を含んでおります。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年3月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 荒巻 善宏(現 当社監査役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 山口 孝吉(現 株式会社旭熱学取締役)

監査役 平澤 勝(現 平澤勝税理士事務所所長
財団法人ユフ福祉センター監事
ダイヤモンドコミュニティ株式会社監査役)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 金丸 結城

監査役 荒巻 善宏(当社取締役就任予定)